

大学番号：私148

注3

[平成30年度設置]

計画の区分： 学部の設置

注1

届出

新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人新潟総合学園

平成30年5月1日現在

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## リハビリテーション学部

### <理学療法学科> ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	29

### <作業療法学科> ページ

1. 調査対象大学等の概要等	35
2. 授業科目の概要	39
3. 施設・設備の整備状況、経費	43
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	45
5. 教員組織の状況	47
6. 留意事項等に対する履行状況等	58
7. その他全般的事項	59

### <言語聴覚学科> ページ

1. 調査対象大学等の概要等	65
2. 授業科目の概要	69
3. 施設・設備の整備状況、経費	73
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	75
5. 教員組織の状況	77
6. 留意事項等に対する履行状況等	87
7. その他全般的事項	89

<義肢装具自立支援学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	95
2. 授業科目の概要	99
3. 施設・設備の整備状況、経費	103
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	105
5. 教員組織の状況	107
6. 留意事項等に対する履行状況等	118
7. その他全般的事項	120

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人新潟総合学園

## (2) 大学名

新潟医療福祉大学

## (3) 大学の位置

〒950-3198

新潟県新潟市北区島見町1398番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	イケダ ヒロム 池田 弘 (平成13年4月)		
学長	ヤマモト マサハル 山本 正治 (平成22年4月)		
学部長	オオニシ ヒデアキ 大西 秀明 (平成30年4月)		
学科長等	オオニシ ヒデアキ 大西 秀明 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
リハビリテーション学部 理学療法学科  学士 (理学療法)	保健衛生学関係 (リハビリテーション関係)	4年	120人	— 年次人	480人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	120人 ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	1.13倍	合格者数には繰り上げ合格を含む。
志願者数	578 ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]		
受験者数	565 ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]		
合格者数	252 ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]		
B 入学者数	136 ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]		
入学定員超過率 B/A	1.13									

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ( )内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	136 [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	/	/	/	/	/	/	/	/	
2年次	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
3年次	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
4年次	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
計	136 [ - ] ( - )		/	/	/	/	/	/	/	/	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	136 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	(該当なし)
平成31年度	/	/	平成30年度	/	/	
			平成31年度	/	/	
平成32年度	/	/	平成30年度	/	/	
			平成31年度	/	/	
			平成32年度	/	/	
平成33年度	/	/	平成30年度	/	/	
			平成31年度	/	/	
			平成32年度	/	/	
			平成33年度	/	/	
合 計	136 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数 (a)}}{\text{平成30年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{136} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数 (a)}}{\text{平成31年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成32年度】

$$\frac{\text{平成32年度の退学者数 (a)}}{\text{平成32年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成33年度】

$$\frac{\text{平成33年度の退学者数 (a)}}{\text{平成33年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。







(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	(該当なし)					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{122} = \boxed{\phantom{00}} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	新潟食料農業大学敷 地への用途変更 (30)		
	校 舎 敷 地	67,198.76㎡ 71,428.00㎡	0㎡	0㎡	67,198.76㎡ 71,428.00㎡			
	運 動 場 用 地	58,612.00㎡	0㎡	0㎡	58,612.00㎡			
	小 計	125,810.76㎡ 130,040.00㎡	0㎡	0㎡	125,810.76㎡ 130,040.00㎡			
	そ の 他	118,309.40㎡ 118,316.00㎡	0㎡	0㎡	118,309.40㎡ 118,316.00㎡			
	合 計	244,120.16㎡ 248,356.00㎡	0㎡	0㎡	244,120.16㎡ 248,356.00㎡			
(2) 校 舎	専 用	51,556.56㎡ 51,599.19㎡	0㎡	0㎡	51,556.56㎡ 51,599.19㎡	登記面積に修正 (30)		
	(51,556.56㎡) (51,599.19㎡)	( 0㎡)	( 0㎡)	(51,556.56㎡) (51,599.19㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	47室	37室 35室	107室	— 室 (補助職員 — 人)	大学全体 研究室から転用 (30)		
	演 習 室				— 室 (補助職員 — 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			専任教員の採用・昇任、 ならびに合同研究室（助 教・助手）の配置見直し により増設 (30)		
	リハビリテーション学部 理学療法学科		26 20 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
		冊	種	〔うち外国書〕				点
リハビリテーション学部 理学療法学科	2,080 [280]	195 [85]	170 [85]	20	760	50		
	(2,000 [260])	(190 [85])	(165 [85])	(18)	(760)	(50)		
計	2,080 [280] (2,000 [260])	195 [85] (190 [85])	170 [85] (165 [85])	20 (18)	760 (760)	50 (50)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	2083.82㎡		394席		105,360冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体		
	第1体育館 第2体育館 第3体育館 第4体育館	1,709.43㎡ 630.00㎡ 2,630.51㎡ 1,807.38㎡	屋内プール 25m×6コース 硬式野球グラウンド 1面 テニスコート 4面		屋内走路 1棟 屋内野球練習場 1棟 クラブハウス 1棟			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	学部全体
		教員 1 人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	— 千円	25,000千円	
	共同研究費等	20,000千円	20,000千円	設備購入費	— 千円	50,000千円	50,000千円	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		1,850千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、雑収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	新潟医療福祉大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	取定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
<u>リハビリテーション学部</u>									
理学療法学科	4	120	—	480	学士 (理学療法学)	1.13	平成30年度		
作業療法学科	4	50	—	200	学士 (作業療法学)	1.00	平成30年度		
言語聴覚学科	4	40	—	160	学士 (言語聴覚学)	1.05	平成30年度		
義肢装具自立支援学科	4	40	—	160	学士 (義肢装具自立支援学)	1.05	平成30年度		
医療技術学部									
理学療法学科	4	—	—	—	学士 (理学療法学)	—	平成13年度		平成30年度より 学生募集停止
作業療法学科	4	—	—	—	学士 (作業療法学)	—	平成13年度		平成30年度より 学生募集停止
言語聴覚学科	4	—	—	—	学士 (言語聴覚学)	—	平成13年度		平成30年度より 学生募集停止
義肢装具自立支援学科	4	—	—	—	学士 (義肢装具自立支援学)	—	平成19年度		平成30年度より 学生募集停止
臨床技術学科	4	100	—	400	学士 (臨床技術学)	1.17	平成23年度		
視機能科学科	4	50	—	200	学士 (視機能科学)	1.06	平成26年度		
救急救命学科	4	55	—	220	学士 (救急救命学)	1.00	平成29年度		
診療放射線学科	4	90	—	360	学士 (診療放射線学)	1.00	平成30年度		
健康科学部									
健康栄養学科	4	40	—	160	学士 (健康栄養学)	1.10	平成19年度	新潟県新潟市北 区島見町1398番 地	
健康スポーツ学科	4	200	3年次 5	810	学士 (健康スポーツ学)	1.09	平成19年度		
看護学科	4	—	3年次 10	—	学士 (看護学)	—	平成19年度		平成30年度より 学生募集停止
看護学部									
看護学科	4	107	3年次 3	434	学士 (看護学)	1.00	平成30年度		
社会福祉学部									
社会福祉学科	4	120	3年次 5	490	学士 (社会福祉学)	1.09	平成13年度		
医療経営管理学部									
医療情報管理学科	4	80	3年次 5	330	学士 (医療情報学)	1.14	平成22年度		
医療福祉学研究所									
保健学専攻 (M)	2	21	—	42	修士 (保健学)	1.02	平成17年度		
社会福祉学専攻 (M)	2	5	—	10	修士 (社会福祉学)	0.95	平成17年度		
健康科学専攻 (M)	2	10	—	20	修士 (健康科学)	0.51	平成19年度		
医療情報・経営管理学専攻 (M)	2	4	—	8	修士 (医療情報・経営管理 学)	0.87	平成26年度		
医療福祉学専攻 (D)	3	10	—	30	博士 (保健学)	1.23	平成19年度		

大学の名称	新潟食料農業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
食料産業学部 食料産業学科	年 4	人 180	年次 人 —	人 720	学士 (食料産業学)	倍 0.55	平成30年度	新潟県胎内市平根台 2416番地 新潟県新潟市北区島 見町940番地	
大学の名称	事業創造大学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
事業創造研究科 事業創造専攻 (M)	年 2	人 80	年次 人 —	人 160	経営学修士 (専門職)	倍 0.89	平成18年度	新潟県新潟市中央区 米山3-1-46	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・A C対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

### (2) 専任教員数等

#### (2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
10 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

#### (2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
7	5	5	12	29	10	3	7	12	32	11	5	10	9	35
(10)	(3)	(7)	(12)	(32)						[ 4 ]	[ 0 ]	[ 5 ]	[ Δ3 ]	[ 6 ]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要審済みであり、  
**完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

#### (2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65（講師以上） 60（助教・助手） 歳	1 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

#### (2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{35}{29} = \boxed{120.68} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

#### (2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{1}{32} = \boxed{3.12} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

### <医療技術学部救急救命学科>

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (平成28年7月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	留意事項 高い専門知識を有する専任教員を採用した結果、現在の教員配置になった。平成29年4月に40歳代の助教1名を採用した。今後も中堅・若手専任教員を採用し、年齢構成のバランスを考慮した教員組織を編成していく。(29)	未履行 現在、新たに専任教員を採用するため、講師または助教または助手を計3名公募している。(29)
設置計画履行状況調査時 (平成30年2月)	定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見 平成30年5月7日付で助手2名(ともに20歳代)の採用が決定している。今後も若手・中堅教員を積極的に採用し、年齢構成のバランスに配慮した教員組織編制を作り上げていく所存である。(30)	未履行 年齢構成のバランスのとれた教員組織編制とするために、現在、講師1名、助教または助手2名の公募を行っている。(30)

### <看護学部看護学科>

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (平成29年7月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	留意事項 就任辞退の教員が生じた際には速やかに教員公募を行っている。しかし、教育研究業績や学生指導の熱意等を十分に満たす応募者のみとは限らないため、就任辞退者(助教以上)の欠員が未充足の状況にある。一方、助手の人数は設置計画よりも多く在任しており、助教への昇任を見据えて教育研究能力の向上を図っている。(30)	未履行 今後の教員公募を継続していくが、特に教員体制の強化が必要となる成人看護学、高齢者看護学の各分野の専任教員の補充を今年度は優先する。また、他の分野では、長期的に安定した体制としていくため、60歳未満の比較若い教員の採用を重視するとともに、大学院における学位取得やFD等を通して教育研究能力の向上していく。(30)



- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<リハビリテーション学部 理学療法学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	(該当なし)

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

- ・ 2005（平成17）年4月に教育開発委員会内の担当部会を分離独立し、ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会を設置している。
- ・ 2016（平成28）年度より、事務局の各部課職員から構成されるSD推進委員会を設置している。

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ FD委員会：各学科専任教員（1名）と事務局教務課職員（1名）から構成され、月1回（年12回）開催している。
- ・ SD推進委員会：月1回（年間12回）開催している。教員は委員として加わっていない。

##### c 委員会の審議事項等

###### <FD委員会>

- (1) FD委員会活動全般の年間計画について
- (2) 新年度新任教員FDの実施内容・スケジュールについて
- (3) 英語FDについて（フリートークの部、プレゼンテーションの部）
- (4) セミナーおよび説明会について
- (5) 学外FDについて
- (6) ランチョンFDについて
- (7) 部会活動（授業力向上部会、授業評価方法改訂部会、学生FD活動推進部会、グローバル化推進部会）について
- (8) その他

###### <SD推進委員会>

- (1) SD推進委員会活動全般の年間計画について
- (2) 新任職員対象のSD研修について
- (3) 各部課が担当するSDセミナー等の開催について
- (4) その他

## ② 実施状況

### a 実施内容

#### <FD>

##### (1) ワーキンググループの開催

- ・学生FDメンバーと連携した授業評価方法の改定・検討  
2017（平成29）年4月17日（月）・5月31日（水）・10月3日（火）
- ・中間アンケートについての意見交換会  
2017（平成29）年12月13日（水）

##### (2) セミナー・説明会等の開催

- ・ポータルサイト活用セミナー（基本操作編） 2017（平成29）年7月20日（木）
- ・シラバス入稿説明会 2017（平成29）年12月13日（水）・14日（木）
- ・スローラーナーに関する研修会 2018（平成30）年2月21日（水）

##### (3) ベストティーチャーと語るFDの開催

- ・2016（平成28）年度後期ベストティーチャー（4名）とその授業を受講した学生とのトークセッション  
2017（平成29）年10月12日（木）

##### (4) 学生FDスタッフ育成のための研修会等の開催

- ・学生FDスタッフ研修会  
2017（平成29）年5月27日（土）・8月10日（木）・12月19日（火）
- ・学生FDスタッフ意見交換会 2017（平成29）年11月21日（火）

##### (5) 海外FDセミナーへの派遣等

- ・カリフォルニア州立大学フラトン校のFDプログラムへの教員派遣報告会  
2017（平成29）年5月10日（水）・16日（火）
- ・カリフォルニア州立大学フレズノ校への教員派遣 2018（平成30）年3月20日（火）～27日（火）

##### (6) 上記各活動を実施するための部会開催

- ・授業力向上部会 2017（平成29）年度 7回開催
- ・授業評価方法改訂部会 2017（平成29）年度 2回開催
- ・学生FD活動推進部会 2017（平成29）年度 5回開催

##### (7) 学外FD支援

学外FDの案内があった際には、事務局からメール等により周知している。

#### <SD>

##### (1) 事務職員のみを対象とした活動

- ・春の職員会（各部課の前年度の振り返り、当年度の目標、施策等の発表）
- ・秋の職員会（大学の人材養成の方針STEPS（5つの要素）に則した職員力の養成研修の実施）

##### (2) 教員に対しても周知する活動

- ・各部課のプレゼンテーション（担当業務や高等教育を取り巻く課題・トピック等の紹介：年間8回程度開催）

##### (3) 上記各活動を実施するための委員会開催（月1回）

### b 実施方法

#### <FD>

- ・学内： 全教員宛にメール配信により、学内で実施するFD活動開催を周知し、参加を促している。実施後は、参加者アンケートにより、内容等の満足度や所感を記載してもらい、次回の開催に活かしている。
- ・学外： FD委員会において、学外からの案内を委員長から委員に周知し、各学科で参加者を募っている。参加した場合、報告書の提出を求め、委員会および合同教授会にて資料報告を行っている。FD委員会の内規に基づき、参加費用を補助している。

#### <SD>

- ・学内： SD推進委員会が実施する活動のうち、各部課が担当する業務ならびに高等教育を取り巻く課題の紹介等、教育研究の維持向上に資するテーマについては、全教員にも実施をメールにて周知し、参加を促している。
- ・学外： 実施テーマに直結する事務局の当該部課の職員が参加し、事後に報告書を作成し、学内で共有している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

<FD>

- ・2017（平成29）年度は、前年度まで毎月のように実施していた教職員対象のFD活動から精選し、授業改善等に必要性の高いセミナー・研修会等のみを実施した。また、前年度までの悉皆研修を設けず、各教員個人が必要だと考えるテーマの活動に参加している。

<SD>

- ・SD活動は事務職員を主体とした内容としつつも、各部署が担当する業務ならびに高等教育を取り巻く課題などの紹介等、教育研究の維持向上に資するテーマについては、関心に応じて毎回、10～15名程度の教員が参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・2017（平成29）年度は、新たに各学科の学生にも授業改善のワーキンググループを実施した。学生の意見を取り入れ、これを授業に活かすことにより、実際に授業改善の成果が表れていると評価する。
- ・実施された授業アンケートについては、ポータルサイトに集計結果をすべて掲出しており、学生からの評価に対するフィードバックを行う教員が徐々に増えている。また、アンケート結果はベストティーチャー表彰に活用され、教員の意欲的な授業改善に役立っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・前期（前半・後半）、後期（前半・後半）に開講される科目で、学生がマークシート形式で回答し、評価している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・アンケートの集計結果を学生・教職員に学内ポータルサイト内で公表している。また、教職員には結果をもとに学生へのフィードバックを依頼し、これについてもポータルサイト内で公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は「QOLサポーターの育成」を設置の目的とし、保健・医療・福祉・スポーツの総合大学として、医療従事者をはじめとする人材の養成を行っている。超高齢社会の進展により、高齢になっても活動的に生活するために、従来の機能回復の意味でのリハビリテーションに加え、予防の視点や、各医療専門職が相互に協同するリハビリ専門職間のチーム医療が求められる。このような趣旨・目的から、従前の医療技術学部から改組し、2018（平成30）年にリハビリテーション学部を新設した。

理学療法学科は、開学以来16年間の教育研究実績のもと、リハビリテーション学部として新たにスタートを切った。設置計画時（29名）よりも充実した専任教員体制（32名）で、入学生136名を迎え、順調に滑り出したと言える。今後は、学生に対する教育活動の中で設置の趣旨・目的を具現化するとともに、学科独自のLab（ラボ）組織を教育研究活動の基盤として、教育内容の深化を図る。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

・ 2018（平成30）年3月31日 公表

##### b 公表方法

・ 自己点検・評価報告書を刊行し、県内の大学および医療福祉系の大学（約20校）に配布した。

#### ③ 認証評価を受ける計画

・ 2020（平成32）年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表（予定）の有無

(  有 ・  無 )

##### b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期

(平成30年9月1日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人新潟総合学園

## (2) 大学名

新潟医療福祉大学

## (3) 大学の位置

〒950-3198

新潟県新潟市北区島見町1398番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	イケダ ヒロム 池田 弘 (平成13年4月)		
学長	ヤマモト マサハル 山本 正治 (平成22年4月)		
学部長	オオニシ ヒデアキ 大西 秀明 (平成30年4月)		
学科長等	オオヤマ ミネオ 大山 峰生 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
リハビリテーション学部 作業療法学科  学士 (作業療法)	保健衛生学関係 (リハビリテーション関係)	4年	50人	— 年次人	200人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	50人 (—) [—]	—人	—	—	—	—	—	—	—	—	1.00倍	志願者には第2志願を含む。 合格者には繰り上げを含む。
志願者数	378 (—) [—]	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
受験者数	369 (—) [—]	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合格者数	117 (—) [—]	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
B 入学者数	50 (—) [—]	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
入学定員超過率 B/A	1.00		—	—	—	—	—	—	—	—		

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	50 [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	/	/	/	/	/	/	
2年次	/	/	/	/	/	/	/	/	
3年次	/	/	/	/	/	/	/	/	
4年次	/	/	/	/	/	/	/	/	
計	50 [ - ] ( - )	/	/	/	/	/	/	/	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。



(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況  
 <リハビリテーション学部 作業療法学科>

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	50人	0人	平成30年度	0人	0人	(該当なし)
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
平成33年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
			平成33年度	人	人	
合計	50人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数 (a)}}{\text{平成30年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{50} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数 (a)}}{\text{平成31年度の在学者数 (b)}} = \frac{\#REF!}{\#REF!} = \boxed{\#REF!} \%$$

【平成32年度】

$$\frac{\text{平成32年度の退学者数 (a)}}{\text{平成32年度の在学者数 (b)}} = \frac{\#REF!}{\#REF!} = \boxed{\#REF!} \%$$

【平成33年度】

$$\frac{\text{平成33年度の退学者数 (a)}}{\text{平成33年度の在学者数 (b)}} = \frac{\#REF!}{\#REF!} = \boxed{\#REF!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。



科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門基礎科目群	解剖学Ⅰ	1前	3								1
	解剖学実習Ⅰ	1前	1								3
	解剖学Ⅱ	1後	2								1
	解剖学実習Ⅱ	1後	1								3
	解剖学Ⅲ	1後	2								1
	生理学Ⅰ	1前	2								1
	生理学実習Ⅰ	1後	1								3
	生理学Ⅱ	1後	1								1
	生理学実習Ⅱ	2前	1								3
	リハビリテーション概論	1後	2								1
	リハビリテーション医学	2前	2								1
	人間発達学	2前	1								1
	小児科学	2前	1								1
	内科学Ⅰ	2前	2								1
	内科学Ⅱ	2後	2								1
	整形外科Ⅰ	2前	2								1
	整形外科Ⅱ	2後	2								1
	公衆衛生学	2前	1								1
	精神医学	2前	2				1				
	臨床精神医学	2後	1				1				
神経科学	2前	2								1	
臨床神経学	2後	2								1	
臨床心理学	2後	2								1	
保健統計学	3前	2								1	
専門専攻科目群	作業療法概論	1前	1			1					
	基礎作業学	1後	1			1			2		
	基礎作業学実習	1後	1						2		
	基礎運動学	1後	2						1		
	運動学	2前	2								2
	運動学実習	2後	2						2		3
	作業療法管理学	3前	1							1	
	作業療法評価学概論	1後	2					1	1		
	身体障害作業療法評価学	2前	2								4
	身体障害作業療法評価学実習	2前	2								4
	精神障害作業療法評価学	2後	2								1
	発達障害作業療法評価学	2後	1			1					
	高次脳機能障害評価学	3前	2			1					
	高齢期障害作業療法評価学	3前	1			1					
	基礎作業治療学	3前	2			1					
	身体障害作業療法Ⅰ	3前	2			1					
	身体障害作業療法Ⅱ	3前	2			1					
	身体障害作業療法Ⅲ	3前	2			1					
	身体障害作業療法演習Ⅰ	3後	1			1		1			
	身体障害作業療法演習Ⅱ	3後	1			1					
高次脳機能障害作業療法	3後	1			1						
高齢期障害作業療法	3前	2			1				1		
高齢期障害作業療法演習	3後	1			1						
精神障害作業療法	3前	2								1	
精神障害作業療法演習	3後	1								1	
発達障害作業療法	3前	2			1						
日常生活活動学	2前	2							1		
日常生活活動学実習Ⅰ	2後	2							1	2	
日常生活活動学実習Ⅱ	3後	1			1						
地域作業療法Ⅰ	3前	2			1						
地域作業療法Ⅱ	3後	2				1	1				
基礎実習	1後	1			3	2	1	4			
体験実習	2後	1			3	2	1	4			
評価実習	3後	3			3	2	1	4			
総合臨床実習Ⅰ	4前	8			3	2	1	4			
総合臨床実習Ⅱ	4前	8			3	2	1	4			
研究方法論	3前	1								1	
研究方法論演習	3後	1			4	2	1	4			
卒業研究	4後	2			4	2	1	4			

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
71 科目	47 科目	0 科目	118 科目	[ 0 ] 科目	[ 0 ] 科目	[ 0 ] 科目	[ 0 ] 科目	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	(該当なし)					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	(該当なし)					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(該当なし)
--------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{118} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	67,198.76㎡ 71,428.00㎡	0㎡	0㎡	67,198.76㎡ 71,428.00㎡			
	運動場用地	58,612.00㎡	0㎡	0㎡	58,612.00㎡			
	小 計	125,810.76㎡ 130,040.00㎡	0㎡	0㎡	125,810.76㎡ 130,040.00㎡			
	そ の 他	118,309.40㎡ 118,316.00㎡	0㎡	0㎡	118,309.40㎡ 118,316.00㎡			
	合 計	244,120.16㎡ 248,356.00㎡	0㎡	0㎡	244,120.16㎡ 248,356.00㎡			
(2) 校 舎	専 用	51,556.56㎡ 51,599.19㎡	0㎡	0㎡	51,556.56㎡ 51,599.19㎡	登記面積に修正(30)		
	(51,556.56㎡) (51,599.19㎡)	( 0㎡)	( 0㎡)	(51,556.56㎡) (51,599.19㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	47室	演 習 室 37室 35室	実験実習室 107室	情報処理学習施設 — 室 (補助職員 一人)	語学学習施設 — 室 (補助職員 一人)	研究室から転用(30)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	リハビリテーション学部 作業療法学科			9 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	リハビリテー ション学部 作業療法学科	1,050 [150] (900 [140])	80 [35] (70 [30])	65 [35] (55 [30])	25 (20)	480 (480)	5 (5)	
	計	1,050 [150] (900 [140])	80 [35] (70 [30])	65 [35] (55 [30])	25 (20)	480 (480)	5 (5)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	2083.82㎡		394席		105,360冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	第1体育館 第2体育館 第3体育館 第4体育館	1,709.43㎡ 630.00㎡ 2,630.51㎡ 1,807.38㎡	屋内プール 25m×6コース 硬式野球グラウンド 1面 テニスコート 4面		屋内走路 1棟 屋内野球練習場 1棟 クラブハウス 1棟			
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	— 千円	25,000千円	28,000千円
	共同研究費等	20,000千円	20,000千円	設備購入費	— 千円	50,000千円	50,000千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,850千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、雑収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	新潟医療福祉大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
<u>リハビリテーション学部</u>								
理学療法学科	4	120	—	480	学士 (理学療法)	1.13	平成30年度	
作業療法学科	4	50	—	200	学士 (作業療法)	1.00	平成30年度	
言語聴覚学科	4	40	—	160	学士 (言語聴覚)	1.05	平成30年度	
義肢装具自立支援学科	4	40	—	160	学士 (義肢装具自立支援学)	1.05	平成30年度	
医療技術学部								
理学療法学科	4	—	—	—	学士 (理学療法)	—	平成13年度	平成30年度より学生募集停止
作業療法学科	4	—	—	—	学士 (作業療法)	—	平成13年度	平成30年度より学生募集停止
言語聴覚学科	4	—	—	—	学士 (言語聴覚)	—	平成13年度	平成30年度より学生募集停止
義肢装具自立支援学科	4	—	—	—	学士 (義肢装具自立支援学)	—	平成19年度	平成30年度より学生募集停止
臨床技術学科	4	100	—	400	学士 (臨床技術)	1.17	平成23年度	
視機能科学科	4	50	—	200	学士 (視機能科学)	1.06	平成26年度	
救急救命学科	4	55	—	220	学士 (救急救命)	1.00	平成29年度	
診療放射線学科	4	90	—	360	学士 (診療放射線)	1.00	平成30年度	
健康科学部								
健康栄養学科	4	40	—	160	学士 (健康栄養)	1.10	平成19年度	新潟県新潟市北区島見町1398番地
健康スポーツ学科	4	200	3年次5	810	学士 (健康スポーツ)	1.09	平成19年度	
看護学科	4	—	3年次10	—	学士 (看護)	—	平成19年度	
<u>看護学部</u>								
看護学科	4	107	3年次3	434	学士 (看護)	1.00	平成30年度	平成30年度より学生募集停止
社会福祉学部								
社会福祉学科	4	120	3年次5	490	学士 (社会福祉)	1.09	平成13年度	
医療経営管理学部								
医療情報管理学科	4	80	3年次5	330	学士 (医療情報)	1.14	平成22年度	
医療福祉学研究科								
保健学専攻 (M)	2	21	—	42	修士 (保健学)	1.02	平成17年度	
社会福祉学専攻 (M)	2	5	—	10	修士 (社会福祉)	0.95	平成17年度	
健康科学専攻 (M)	2	10	—	20	修士 (健康科学)	0.51	平成19年度	
医療情報・経営管理学専攻 (M)	2	4	—	8	修士 (医療情報・経営管理学)	0.87	平成26年度	
医療福祉学専攻 (D)	3	10	—	30	博士 (保健学)	1.23	平成19年度	

大学の名称	新潟食料農業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
食料産業学部 食料産業学科	年 4	人 180	年次 —	人 720	学士 (食料産業学)	倍 0.55	平成30年度	新潟県胎内市平根台2416番地 新潟県新潟市北区島見町940番地	
大学の名称	事業創造大学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
事業創造研究科 事業創造専攻(M)	年 2	人 80	年次 —	人 160	経営学修士 (専門職)	倍 0.89	平成18年度	新潟県新潟市中央区米山3-1-46	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部/学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。



## 5 教員組織の状況

### (2) 専任教員数等

#### (2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
8 名	4 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

#### (2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
4	2	1	4	11	4	2	1	4	11	4	2	1	4	11
(4)	(2)	(1)	(4)	(11)						[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

#### (2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65（講師以上） 60（助教・助手）	1 名	1 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

#### (2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

#### (2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況（B）}} = \frac{1}{11} = \boxed{9.09} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

### <医療技術学部救急救命学科>

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (平成28年7月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	留意事項 高い専門知識を有する専任教員を採用した結果、現在の教員配置になった。平成29年4月に40歳代の助教1名を採用した。今後も中堅・若手専任教員を採用し、年齢構成のバランスを考慮した教員組織を編成していく。(29)	未履行 現在、新たに専任教員を採用するため、講師または助教または助手を計3名公募している。(29)
設置計画履行状況調査時 (平成30年2月)	定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見 平成30年5月7日付で助手2名(ともに20歳代)の採用が決定している。今後も若手・中堅教員を積極的に採用し、年齢構成のバランスに配慮した教員組織編制を作り上げていく所存である。(30)	未履行 年齢構成のバランスのとれた教員組織編制とするために、現在、講師1名、助教または助手2名の公募を行っている。(30)

### <看護学部看護学科>

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (平成29年7月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	留意事項 就任辞退の教員が生じた際には速やかに教員公募を行っている。しかし、教育研究業績や学生指導の熱意等を十分に満たす応募者のみとは限らないため、就任辞退者(助教以上)の欠員が未充足の状況にある。一方、助手の人数は設置計画よりも多く在任しており、助教への昇任を見据えて教育研究能力の向上を図っている。(30)	未履行 今後の教員公募を継続していくが、特に教員体制の強化が必要となる成人看護学、高齢者看護学の各分野の専任教員の補充を今年度は優先する。また、他の分野では、長期的に安定した体制としていくため、60歳未満の比較若く教員の採用を重視するとともに、大学院における学位取得やFD等を通して教育研究能力の向上していく。(30)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<リハビリテーション学部 作業療法学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	(該当なし)

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2005（平成17）年4月に教育開発委員会内の担当部会を分離独立し、ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会を設置している。</li> <li>・ 2016（平成28）年度より、事務局の各部課職員から構成されるSD推進委員会を設置している。</li> </ul> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ FD委員会：各学科専任教員（1名）と事務局教務課職員（1名）から構成され、月1回（年12回）開催している。</li> <li>・ SD推進委員会：月1回（年間12回）開催している。教員は委員として加わっていない。</li> </ul> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>&lt;FD委員会&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) FD委員会活動全般の年間計画について</li> <li>(2) 新年度新任教員FDの実施内容・スケジュールについて</li> <li>(3) 英語FDについて（フリートークの部、プレゼンテーションの部）</li> <li>(4) セミナーおよび説明会について</li> <li>(5) 学外FDについて</li> <li>(6) ランチョンFDについて</li> <li>(7) 部会活動（授業力向上部会、授業評価方法改訂部会、学生FD活動推進部会、グローバル化推進部会）について</li> <li>(8) その他</li> </ol> <p>&lt;SD推進委員会&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) SD推進委員会活動全般の年間計画について</li> <li>(2) 新任職員対象のSD研修について</li> <li>(3) 各部課が担当するSDセミナー等の開催について</li> <li>(4) その他</li> </ol> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>&lt;FD&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) ワーキンググループの開催</li> </ol>
--

- ・学生FDメンバーと連携した授業評価方法の改定・検討  
2017（平成29）年4月17日（月）・5月31日（水）・10月3日（火）
- ・中間アンケートについての意見交換会  
2017（平成29）年12月13日（水）
- (2) セミナー・説明会等の開催
  - ・ポータルサイト活用セミナー（基本操作編） 2017（平成29）年7月20日（木）
  - ・シラバス入稿説明会 2017（平成29）年12月13日（水）・14日（木）
  - ・スローラーナーに関する研修会 2018（平成30）年2月21日（水）
- (3) ベストティーチャーと語るFDの開催
  - ・2016（平成28）年度後期ベストティーチャー（4名）とその授業を受講した学生とのトークセッション  
2017（平成29）年10月12日（木）
- (4) 学生FDスタッフ育成のための研修会等の開催
  - ・学生FDスタッフ研修会  
2017（平成29）年5月27日（土）・8月10日（木）・12月19日（火）
  - ・学生FDスタッフ意見交換会 2017（平成29）年11月21日（火）
- (5) 海外FDセミナーへの派遣等
  - ・カリフォルニア州立大学フラトン校のFDプログラムへの教員派遣報告会  
2017（平成29）年5月10日（水）・16日（火）
  - ・カリフォルニア州立大学フレズノ校への教員派遣 2018（平成30）年3月20日（火）～27日（火）
- (6) 上記各活動を実施するための部会開催
  - ・授業力向上部会 2017（平成29）年度 7回開催
  - ・授業評価方法改訂部会 2017（平成29）年度 2回開催
  - ・学生FD活動推進部会 2017（平成29）年度 5回開催
- (7) 学外FD支援  
学外FDの案内があった際には、事務局からメール等により周知している。

#### <SD>

- (1) 事務職員のみを対象とした活動
  - ・春の職員会（各部課の前年度の振り返り、当年度の目標、施策等の発表）
  - ・秋の職員会（大学の人材養成の方針STEPS（5つの要素）に則した職員力の養成研修の実施）
- (2) 教員に対しても周知する活動
  - ・各部課のプレゼンテーション（担当業務や高等教育を取り巻く課題・トピック等の紹介：年間8回程度開催）
- (3) 上記各活動を実施するための委員会開催（月1回）

#### b 実施方法

##### <FD>

- ・学内： 全教員宛にメール配信により、学内で実施するFD活動開催を周知し、参加を促している。  
実施後は、参加者アンケートにより、内容等の満足度や所感を記載してもらい、次回の開催に活かしている。
- ・学外： FD委員会において、学外からの案内を委員長から委員に周知し、各学科で参加者を募っている。  
参加した場合、報告書の提出を求め、委員会および合同教授会にて資料報告を行っている。  
FD委員会の内規に基づき、参加費用を補助している。

##### <SD>

- ・学内： SD推進委員会が実施する活動のうち、各部課が担当する業務ならびに高等教育を取り巻く課題の紹介等、教育研究の維持向上に資するテーマについては、全教員にも実施をメールにて周知し、参加を促している。
- ・学外： 実施テーマに直結する事務局の当該部課の職員が参加し、事後に報告書を作成し、学内で共有している。

#### c 開催状況（教員の参加状況含む）

##### <FD>

- ・2017（平成29）年度は、前年度まで毎月のように実施していた教職員対象のFD活動から精選し、授業改善等

に必要性の高いセミナー・研修会等のみを実施した。また、前年度までの悉皆研修を設けず、各教員個人が必要だと考えるテーマの活動に参加している。

<SD>

- ・SD活動は事務職員を主体とした内容としつつも、各部課が担当する業務ならびに高等教育を取り巻く課題などの紹介等、教育研究の維持向上に資するテーマについては、関心に応じて毎回、10～15名程度の教員が参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・2017（平成29）年度は、新たに各学科の学生にも授業改善のワーキンググループを実施した。学生の意見を取り入れ、これを授業に活かすことにより、実際に授業改善の成果が表れていると評価する。
- ・実施された授業アンケートについては、ポータルサイトに集計結果をすべて掲出しており、学生からの評価に対するフィードバックを行う教員が徐々に増えている。また、アンケート結果はベストティーチャー表彰に活用され、教員の意欲的な授業改善に役立っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・前期（前半・後半）、後期（前半・後半）に開講される科目で、学生がマークシート形式で回答し、評価している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・アンケートの集計結果を学生・教職員に学内ポータルサイト内で公表している。また、教職員には結果をもとに学生へのフィードバックを依頼し、これについてもポータルサイト内で公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は「QOLサポーターの育成」を設置の目的とし、保健・医療・福祉・スポーツの総合大学として、医療従事者をはじめとする人材の養成を行っている。超高齢社会の進展により、高齢になっても活動的に生活するために、従来の機能回復の意味でのリハビリテーションに加え、予防の視点や、各医療専門職が相互に協同するリハビリ専門職間のチーム医療が求められる。このような趣旨・目的から、従前の医療技術学部から改組し、2018（平成30）年にリハビリテーション学部を新設した。

作業療法学科は、開学以来16年間の教育研究実績のもと、リハビリテーション学部として新たにスタートを切った。設置計画のとおり専任教員体制（11名）で、入学生50名を迎え、順調に滑り出したと言える。今後は、学生に対する教育活動の中で設置の趣旨・目的を具現化するとともに、教育研究活動の充実を図っていく。また、作業療法の特殊性に基づく学科の特色化（例：手と脳機能の関係性）を志向し、学科専任教員が共通のテーマに沿った研究を進めていくことにより、研究成果を挙げ、学生に対する教育に還元していく所存である。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

・2018（平成30）3月31日 公表

##### b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、県内の大学および医療福祉系の大学（約20校）に配布した。

#### ③ 認証評価を受ける計画

・2020（平成32）年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表（予定）の有無

(  有  無 )

##### b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期

(平成30年9月1日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人新潟総合学園

## (2) 大学名

新潟医療福祉大学

## (3) 大学の位置

〒950-3198

新潟県新潟市北区島見町1398番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イケダ ヒロム) 池田 弘 (平成13年4月)		
学長	(ヤマモト マサハル) 山本 正治 (平成22年4月)		
学部長	(オオニシ ヒデアキ) 大西 秀明 (平成30年4月)		
学科長等	(ヤマギシ タツヤ) 山岸 達弥 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。



(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
リハビリテーション学部 言語聴覚学科 学士 (言語聴覚学)	保健衛生学関係(リハビリテーション関係)	4年	40人	年次 — 人	160人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平均入学定員超過率	備考		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	40人	—人	( — )	[ — ]	/		/		/		1.05倍	志願者には第2志願を含む。合格者には繰り上げを含む。		
志願者数	187	—	( — )	( — )									[ — ]	[ — ]
受験者数	183	—	( — )	( — )									[ — ]	[ — ]
合格者数	93	—	( — )	( — )									[ — ]	[ — ]
B 入学者数	42	—	( — )	( — )									[ — ]	[ — ]
入学定員超過率 B/A	1.05													

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		平31年度		平成32年度		平成33年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	42 [ — ]	— [ — ]							
2年次									
3年次									
4年次									
計	42 [ — ] ( — )								

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	42 人	0人	平成30年度	0人	0人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
平成33年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
			平成33年度	人	人	
合 計	42 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数 (a)}}{\text{平成30年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{42} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<リハビリテーション学部 言語聴覚学科>

(1) ① 授業科目表

【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎 養 科 目 群	基礎ゼミ	1前	1			4	1	5				
	情報処理Ⅰ	1前	1								1	
	情報処理Ⅱ	1後	1								1	
	情報処理Ⅲ	2前		1							1	
	英語Ⅰ	1前	1								2	
	英語Ⅱ	1後	1								2	
	アカデミック英語Ⅰ	2・3・4前		1								1
	アカデミック英語Ⅱ	2・3・4後		1								1
	アカデミック英語Ⅲ	2・3・4前・後		1								1
	韓国語Ⅰ	1・2後		1								1
	中国語Ⅰ	1・2後		1								1
	スペイン語Ⅰ	1・2後		1								1
	ドイツ語Ⅰ	1・2後		1								1
	韓国語Ⅱ	2・3前		1								1
	中国語Ⅱ	2・3前		1								1
	スペイン語Ⅱ	2・3前		1								1
	ドイツ語Ⅱ	2・3前		1								1
	日本語表現法Ⅰ	1後		1		1						
	日本語表現法Ⅱ	1後		1		1						
スポーツ・健康	1前・後		1								2	
スポーツ・実践	2・3・4前・後		1								1	
保 健 医 療 福 祉 社 教 養 科 目 群	ボランティアの世界	1前		1								1
	コミュニケーション学入門	1前		1								1
	対人コミュニケーション論	1後		1								1
	心理学概論	1前・後		1			1					
	人間を知る	1前		1								1
	命の倫理	1後		1			1					1
	QOLの世界	1後		1								1
	こどもの世界	1後		1								1
	アスリートの世界	1後		1								1
	臨床医の世界	1後		1		1						1
	加齢と身体	1後		1								1
	食を楽しむ	1前		1								1
	眼の神秘	1前		1								1
	義肢装具の世界	1前		1								1
	新潟学	1後		1								1
	国際保健の世界	1後		1								1
	国民の生活と健康を支える仕組み	1前		1								1
	現代社会と経済	1前		1								1
	法学Ⅰ	1前・後		1								1
	法学Ⅱ	1前・後		1								1
臨床の哲学	1前		1				1				1	
臨床技術の世界	1前		1								1	
留学の魅力	1後		1								1	
シティズンシップ教育入門	1後		1								1	
放射線の基礎と人体への影響	1前		1								1	
新潟水俣病の理解	1前		1								1	
統計入門	1後		1								1	
一次救命処置法	1前		1								1	
チームアプローチ入門	1後		1								1	
連携基礎ゼミ	2後		1		4	1	5					
保健医療福祉連携学	3前			1							1	
保健医療福祉リスクマネジメント論	3前			1							1	
地域連携学	3後			1							1	
連携総合ゼミ	4前			1							1	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基 礎 教 養 科 目 群	基礎ゼミ	1前	1			4	2	3	1			
	情報処理Ⅰ	1前	1									1
	情報処理Ⅱ	1後	1									1
	情報処理Ⅲ	2前		1								1
	英語Ⅰ	1前	1									2
	英語Ⅱ	1後	1									2
	アカデミック英語Ⅰ	2・3・4前		1								1
	アカデミック英語Ⅱ	2・3・4後		1								1
	アカデミック英語Ⅲ	2・3・4前・後		1								1
	韓国語Ⅰ	1・2後		1								1
	中国語Ⅰ	1・2後		1								1
	スペイン語Ⅰ	1・2後		1								1
	ドイツ語Ⅰ	1・2後		1								1
	韓国語Ⅱ	2・3前		1								1
	中国語Ⅱ	2・3前		1								1
	スペイン語Ⅱ	2・3前		1								1
	ドイツ語Ⅱ	2・3前		1								1
	日本語表現法Ⅰ	1後		1					1			
	日本語表現法Ⅱ	1後		1					1			
スポーツ・健康	1前・後		1								3	
スポーツ・実践	2・3・4前・後		1								1	
保 健 医 療 福 祉 社 教 養 科 目 群	ボランティアの世界	1前		1								1
	コミュニケーション学入門	1前		1								1
	対人コミュニケーション論	1後		1								1
	心理学概論	1前・後		1					1			
	人間を知る	1前		1								1
	命の倫理	1後		1								1
	QOLの世界	1後		1								1
	こどもの世界	1後		1								1
	アスリートの世界	1後		1								1
	臨床医の世界	1後		1		1						1
	加齢と身体	1後		1								1
	食を楽しむ	1前		1								1
	眼の神秘	1前		1								1
	義肢装具の世界	1後		1								1
	新潟学	1後		1								1
	国際保健の世界	1後		1								1
	国民の生活と健康を支える仕組み	1前		1								1
	現代社会と経済	1前		1								1
	法学Ⅰ	1前・後		1								1
	法学Ⅱ	1前・後		1								1
臨床の哲学	1前		1								1	
臨床技術の世界	1前		1								1	
留学の魅力	1後		1								1	
シティズンシップ教育入門	1後		1								1	
放射線の基礎と人体への影響	1前		1								1	
新潟水俣病の理解	1前		1								1	
統計入門	1後		1								1	
一次救命処置法	1前		1								1	
チームアプローチ入門	1後		1								1	
連携基礎ゼミ	2後		1		4	2	3					
保健医療福祉連携学	3前			1							1	
保健医療福祉リスクマネジメント論	3前			1							1	
地域連携学	3後			1							1	
連携総合ゼミ	4前			1							1	

【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目群	解剖学	1前	2								1	
	解剖学実習	1後	1								2	
	生理学	1前	2								2	
	生理学実習	1後	1								2	
	内科学Ⅰ	2前	2								1	
	内科学Ⅱ	2後	2								1	
	小児科学	2前	1								1	
	精神医学	2前	2								1	
	耳鼻咽喉科学	2後	2			1						
	臨床神経学	2後	2			1						
	リハビリテーション医学	2前	2								1	
	公衆衛生学	2前	1								1	
	臨床歯科医学	2前	1			1						
	口腔外科・形成外科学	2前	1			1						
	呼吸系構造・機能・病態	2前	1			1						
	聴覚系構造・機能・病態	2前	1			1						
	神経科学	2前	2			1						
	発達心理学	1前	2					1				
	臨床心理学	1後	2					1				
	学習・認知心理学	2前	2								1	
	心理測定法	1後	1					1				
	保健統計学	3前	2								1	
	言語学	1後	2								1	
音声学	1後	2					1					
音響学	1前	1				1						
聴覚心理学	1前	1				1						
言語発達学	1後	1				1						
社会保障論	1後	2								1		
リハビリテーション概論	1後	2								1		
専門専攻科目群	言語聴覚障害概論	1前	2			1						
	言語聴覚障害診断学	2後	2			1						
	言語聴覚障害診断学演習Ⅰ	3後	1			1						
	言語聴覚障害診断学演習Ⅱ	4前	1			1						
	成人言語障害学Ⅰ	2前	2					1				
	成人言語障害学Ⅱ	3前	2					1				
	成人言語障害学演習Ⅰ	2後	1					1				
	成人言語障害学演習Ⅱ	3前	1					1				
	高次脳機能障害学	3前	1			1						
	高次脳機能障害学演習	3前	1			1						
	小児言語障害学Ⅰ	2前	2			1		1				
	小児言語障害学Ⅱ	2後	2			1						
	小児言語障害学Ⅲ	3前	2					1				
	小児言語障害学演習	3前	1			1		1				
	小児発声発語障害学Ⅰ	2前	2								1	
	小児発声発語障害学Ⅱ	2前	2					1				
	小児発声発語障害学演習	2後	1								1	
	成人発声発語障害学Ⅰ	2後	2					1				
	成人発声発語障害学Ⅱ	3前	2					1				
	成人発声発語障害学Ⅲ	3前	2			1		1				
	成人発声発語障害学演習	3前	1					1				
	摂食・嚥下障害学	2後	2			1					1	
	摂食・嚥下障害学演習	3前	1			1					1	
	聴覚障害Ⅰ	2前	2			1					1	
	聴覚障害Ⅰ演習	2後	1				1					
	聴覚障害Ⅱ	2後	2			1					1	
	聴覚障害Ⅱ演習	3前	1			1						
	聴覚障害Ⅲ	2後	1				1					
	聴覚障害Ⅲ演習	3前	1				1	1				
臨床実習Ⅰ	2前	1			4	1	5					
臨床実習Ⅱ	3後	3			4	1	5					
臨床実習Ⅲ	4前	8			4	1	5					
言語聴覚障害学基礎特講Ⅰ	3後	2			1							
言語聴覚障害学基礎特講Ⅱ	3後	2			1							
言語聴覚障害学基礎特講Ⅲ	3後	2			1							
言語聴覚障害学応用特講Ⅰ	4前	2			1							
言語聴覚障害学応用特講Ⅱ	4前	2			1							
言語聴覚障害学応用特講Ⅲ	4前	2			1							
研究方法論	3後	2			4	1	5					
研究方法論演習	4前	1			4	1	5					
卒業研究	4後	1			4	1	5					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目群	解剖学	1前	2									1
	解剖学実習	1後	1									2
	生理学	1前	2									2
	生理学実習	1後	1									2
	内科学Ⅰ	2前	2									1
	内科学Ⅱ	2後	2									1
	小児科学	2前	1									1
	精神医学	2前	2									1
	耳鼻咽喉科学	2後	2					1				
	臨床神経学	2後	2					1				
	リハビリテーション医学	2前	2									1
	公衆衛生学	2前	1									1
	臨床歯科医学	2前	1			1						
	口腔外科・形成外科学	2前	1			1						
	呼吸系構造・機能・病態	2前	1			1						
	聴覚系構造・機能・病態	2前	1			1						
	神経科学	2前	2					1				
	発達心理学	1前	2							1		
	臨床心理学	1後	2							1		
	学習・認知心理学	2前	2									1
	心理測定法	1後	1							1		
	保健統計学	3前	2									1
	言語学	1後	2									1
音声学	1後	2							1			
音響学	1前	1				1						
聴覚心理学	1前	1				1						
言語発達学	1後	1				1						
社会保障論	1後	2									1	
リハビリテーション概論	1後	2									1	
専門専攻科目群	言語聴覚障害概論	1前	2					1				
	言語聴覚障害診断学	2後	2					1				
	言語聴覚障害診断学演習Ⅰ	3後	1					1				
	言語聴覚障害診断学演習Ⅱ	4前	1					1				
	成人言語障害学Ⅰ	2前	2						1			
	成人言語障害学Ⅱ	3前	2							1		
	成人言語障害学演習Ⅰ	2後	1							1		
	成人言語障害学演習Ⅱ	3前	1							1		
	高次脳機能障害学	3前	1			1						
	高次脳機能障害学演習	3前	1			1						
	小児言語障害学Ⅰ	2前	2			1		1		1		
	小児言語障害学Ⅱ	2後	2			1						
	小児言語障害学Ⅲ	3前	2							1		
	小児言語障害学演習	3前	1			1		1		1		
	小児発声発語障害学Ⅰ	2前	2									1
	小児発声発語障害学Ⅱ	2前	2					1				
	小児発声発語障害学演習	2後	1									1
	成人発声発語障害学Ⅰ	2後	2							1		
	成人発声発語障害学Ⅱ	3前	2							1		
	成人発声発語障害学Ⅲ	3前	2			1		1				
	成人発声発語障害学演習	3前	1					1				
	摂食・嚥下障害学	2後	2			1					1	
	摂食・嚥下障害学演習	3前	1			1					1	
	聴覚障害Ⅰ	2前	2			1					1	
	聴覚障害Ⅰ演習	2後	1				1					
	聴覚障害Ⅱ	2後	2			1					1	
	聴覚障害Ⅱ演習	3前	1			1						
	聴覚障害Ⅲ	2後	1				1					
	聴覚障害Ⅲ演習	3前	1				1	1				
臨床実習Ⅰ	2前	1			4	1	5		2	3		
臨床実習Ⅱ	3後	3			4	1	5		2	3		
臨床実習Ⅲ	4前	8			4	1	5		2	3		
言語聴覚障害学基礎特講Ⅰ	3後	2			1							
言語聴覚障害学基礎特講Ⅱ	3後	2			1							
言語聴覚障害学基礎特講Ⅲ	3後	2			1							
言語聴覚障害学応用特講Ⅰ	4前	2			1							
言語聴覚障害学応用特講Ⅱ	4前	2			1							
言語聴覚障害学応用特講Ⅲ	4前	2			1							
研究方法論	3後	2			4	1	5		2	3		
研究方法論演習	4前	1			4	1	5		2	3		
卒業研究	4後	1			4	1	5		2	3		

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。  
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
72 科目	53 科目	0 科目	125 科目	72 科目 [ 0 ]	53 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	125 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{125} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	新潟食料農業大学 敷地への用途変更 (30)			
	校舎敷地	67,198.76㎡ 71,428.00㎡	0㎡	0㎡	67,198.76㎡ 71,428.00㎡				
	運動場用地	58,612.00㎡	0㎡	0㎡	58,612.00㎡				
	小 計	125,810.76㎡ 130,040.00㎡	0㎡	0㎡	125,810.76㎡ 130,040.00㎡				
	そ の 他	118,309.40㎡ 118,316.00㎡	0㎡	0㎡	118,309.40㎡ 118,316.00㎡				
	合 計	244,120.16㎡ 248,356.00㎡	0㎡	0㎡	244,120.16㎡ 248,356.00㎡				
(2) 校舎	専 用	51,556.56㎡ 51,599.19㎡	0㎡	0㎡	51,556.56㎡ 51,599.19㎡	登記面積に修正 (30)			
	(51,556.56㎡) (51,599.19㎡)	( 0㎡)	( 0㎡)	(51,556.56㎡) (51,599.19㎡)					
(3) 教室等	講義室	47室	37室 35室	107室	— 室 (補助職員 — 人)	大学全体 研究室から転用 (30)			
	演習室				(補助職員 — 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	リハビリテーション学部 言語聴覚学科			10 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	リハビリテーション学部 言語聴覚学科	720 [120] ( 600 [120])	85 [20] ( 80 [15])	70 [20] ( 65 [15])	25 ( 25 )	310 ( 310 )	5 ( 5 )		
	計	720 [120] ( 600 [120])	85 [20] ( 80 [15])	70 [20] ( 65 [15])	25 ( 25 )	310 ( 310 )	5 ( 5 )		
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	2,083.82㎡		394		105,360				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	第1体育館 第2体育館 第3体育館 第4体育館	1,709.43㎡ 630.00㎡ 2,630.51㎡ 1,807.38㎡	屋内プール 25m×6コース 硬式野球グラウンド 1面 テニスコート 4面	屋内走路 1棟 屋内野球練習場 1棟 クラブハウス 1棟					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	学部全体
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	— 千円	25,000千円	28,000千円	
	共同研究費等	20,000千円	20,000千円	設備購入費	— 千円	50,000千円	50,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,850千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常経費補助金、雑収入 等						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)



- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	新潟医療福祉大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
リハビリテーション学部									
理学療法学科	4	120	—	480	学士 (理学療法学)	1.13	平成30年度	新潟県新潟市北区島見町1398番地	
作業療法学科	4	50	—	200	学士 (作業療法学)	1.00	平成30年度	同上	
言語聴覚学科	4	40	—	160	学士 (言語聴覚学)	1.05	平成30年度	同上	
義肢装具自立支援学科	4	40	—	160	学士 (義肢装具自立支援学)	1.05	平成30年度	同上	
医療技術学部									
理学療法学科	4	—	—	—	学士 (理学療法学)	—	平成13年度	同上	平成30年度より学生募集停止
作業療法学科	4	—	—	—	学士 (作業療法学)	—	平成13年度	同上	平成30年度より学生募集停止
言語聴覚学科	4	—	—	—	学士 (言語聴覚学)	—	平成13年度	同上	平成30年度より学生募集停止
義肢装具自立支援学科	4	—	—	—	学士 (義肢装具自立支援学)	—	平成19年度	同上	平成30年度より学生募集停止
臨床技術学科	4	100	—	400	学士 (臨床技術学)	1.17	平成23年度	同上	
視機能科学科	4	50	—	200	学士 (視機能科学)	1.06	平成26年度	同上	
救急救命学科	4	55	—	220	学士 (救急救命学)	1.00	平成29年度	同上	
診療放射線学科	4	90	—	360	学士 (診療放射線学)	1.00	平成30年度	同上	
健康科学部									
健康栄養学科	4	40	—	160	学士 (健康栄養学)	1.10	平成19年度	同上	
健康スポーツ学科	4	200	3年次5	810	学士 (健康スポーツ学)	1.09	平成19年度	同上	
看護学科	4	—	3年次10	—	学士 (看護学)	—	平成19年度	同上	平成30年度より学生募集停止
看護学部									
看護学科	4	107	3年次3	434	学士 (看護学)	1.00	平成30年度	同上	

社会福祉学部												
社会福祉学科	4	120	3年次 5	490	学士 (社会福祉学)	1.09	平成13年度		同上			
医療経営管理学部												
医療情報管理学科	4	80	3年次 5	330	学士 (医療情報学)	1.14	平成22年度		同上			
医療福祉学研究科												
保健学専攻 (M)	2	21	—	42	修士 (保健学)	1.02	平成17年度		同上			
社会福祉学専攻 (M)	2	5	—	10	修士 (社会福祉学)	0.95	平成17年度		同上			
健康科学専攻 (M)	2	10	—	20	修士 (健康科学)	0.51	平成19年度		同上			
医療情報・経営管理学 専攻 (M)	2	4	—	8	修士 (医療情報・経営管理学)	0.87	平成26年度		同上			
医療福祉学専攻 (D)	3	10	—	30	博士 (保健学)	1.23	平成19年度		同上			
大学の名称	新潟食料農業大学										備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 員	収容 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 年	設 度	所在地			
食料産業学部	年	人	年次 人	人		倍			新潟県胎内市平根台 2416番地 新潟県新潟市北区島 見町940番地			
食料産業学科	4	180	—	720	学士 (食料産業学)	0.55	平成30年度					
大学の名称	事業創造大学院大学										備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 員	収容 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 年	設 度	所在地			
事業創造研究科	年	人	年次 人	人		倍			新潟県新潟市中央区 米山3-1-46			
事業創造専攻 (M)	2	80	—	160	経営学修士 (専門職)	0.89	平成18年度					

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

### (2) 専任教員数等

#### (2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
8	4
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

#### (2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
4	1	5	0	10	4	2	4	1	11	4	2	4	1	11
( ' 4 )	( ' 1 )	( ' 5 )	( ' 0 )	( ' 10 )						[ 0 ]	[ 1 ]	[ Δ 1 ]	[ 0 ]	[ 1 ]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要書済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

#### (2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

#### (2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{10} = \boxed{110} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

#### (2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

### <医療技術学部救急救命学科>

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (平成28年7月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	高い専門知識を有する専任教員を採用した結果、現在の教員配置になった。平成29年4月に40歳代の助教1名を採用した。今後も中堅・若手専任教員を採用し、年齢構成のバランスを考慮した教員組織を編成していく。(29)	未履行 現在、新たに専任教員を採用するため、講師または助教または助手を計3名公募している。(29)
設置計画履行状況調査時 (平成30年2月)	定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	平成30年5月7日付で助手2名(ともに20歳代)の採用が決定している。今後も若手・中堅教員を積極的に採用し、年齢構成のバランスに配慮した教員組織編制を作り上げていく所存である。(30)	未履行 年齢構成のバランスのとれた教員組織編制とするために、現在、講師1名、助教または助手2名の公募を行っている。(30)

### <看護学部看護学科>

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (平成29年7月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	就任辞退の教員が生じた際には速やかに教員公募を行っている。しかし、教育研究業績や学生指導の熱意等を十分に満たす応募者のみとは限らないため、就任辞退者(助教以上)の欠員が未充足の状況にある。一方、助手の人数は設置計画よりも多く在任しており、助教への昇任を見据えて教育研究能力の向上を図っている。(30)	未履行 今後の教員公募を継続していくが、特に教員体制の強化が必要となる成人看護学、高齢者看護学の各分野の専任教員の補充を今年度は優先する。また、他の分野では、長期的に安定した体制としていくため、60歳未満の比較若く教員の採用を重視するとともに、大学院における学位取得やFD等を通して教育研究能力の向上していく。(30)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<リハビリテーション学部 言語聴覚学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

- ・ 2005（平成17）年4月に教育開発委員会内の担当部会を分離独立し、ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会を設置している。
- ・ 2016（平成28）年度より、事務局の各部課職員から構成されるSD推進委員会を設置している。

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ FD委員会：各学科専任教員（1名）と事務局教務課職員（1名）から構成され、月1回（年12回）開催している。
- ・ SD推進委員会：月1回（年間12回）開催している。教員は委員として加わっていない。

##### c 委員会の審議事項等

###### <FD委員会>

- (1) FD委員会活動全般の年間計画について
- (2) 新年度新任教員FDの実施内容・スケジュールについて
- (3) 英語FDについて（フリートークの部、プレゼンテーションの部）
- (4) セミナーおよび説明会について
- (5) 学外FDについて
- (6) ランチョンFDについて
- (7) 部会活動（授業力向上部会、授業評価方法改訂部会、学生FD活動推進部会、グローバル化推進部会）について
- (8) その他

###### <SD推進委員会>

- (1) SD推進委員会活動全般の年間計画について
- (2) 新任職員対象のSD研修について
- (3) 各部課が担当するSDセミナー等の開催について
- (4) その他



## ② 実施状況

### a 実施内容

#### <FD>

##### (1) ワーキンググループの開催

- ・学生FDメンバーと連携した授業評価方法の改定・検討  
2017（平成29）年4月17日（月）・5月31日（水）・10月3日（火）
- ・中間アンケートについての意見交換会  
2017（平成29）年12月13日（水）

##### (2) セミナー・説明会等の開催

- ・ポータルサイト活用セミナー（基本操作編） 2017（平成29）年7月20日（木）
- ・シラバス入稿説明会 2017（平成29）年12月13日（水）・14日（木）
- ・スローラーナーに関する研修会 2018（平成30）年2月21日（水）

##### (3) ベストティーチャーと語るFDの開催

- ・2016（平成28）年度後期ベストティーチャー（4名）とその授業を受講した学生とのトークセッション  
2017（平成29）年10月12日（木）

##### (4) 学生FDスタッフ育成のための研修会等の開催

- ・学生FDスタッフ研修会  
2017（平成29）年5月27日（土）・8月10日（木）・12月19日（火）
- ・学生FDスタッフ意見交換会 2017（平成29）年11月21日（火）

##### (5) 海外FDセミナーへの派遣等

- ・カリフォルニア州立大学フラトン校のFDプログラムへの教員派遣報告会  
2017（平成29）年5月10日（水）・16日（火）
- ・カリフォルニア州立大学フレズノ校への教員派遣 2018（平成30）年3月20日（火）～27日（火）

##### (6) 上記各活動を実施するための部会開催

- ・授業力向上部会 2017（平成29）年度 7回開催
- ・授業評価方法改訂部会 2017（平成29）年度 2回開催
- ・学生FD活動推進部会 2017（平成29）年度 5回開催

##### (7) 学外FD支援

学外FDの案内があった際には、事務局からメール等により周知している。

#### <SD>

##### (1) 事務職員のみを対象とした活動

- ・春の職員会（各部課の前年度の振り返り、当年度の目標、施策等の発表）
- ・秋の職員会（大学の人材養成の方針STEPS（5つの要素）に則した職員力の養成研修の実施）

##### (2) 教員に対しても周知する活動

- ・各部課のプレゼンテーション（担当業務や高等教育を取り巻く課題・トピック等の紹介：年間8回程度開催）

##### (3) 上記各活動を実施するための委員会開催（月1回）

### b 実施方法

#### <FD>

- ・学内： 全教員宛にメール配信により、学内で実施するFD活動開催を周知し、参加を促している。実施後は、参加者アンケートにより、内容等の満足度や所感を記載してもらい、次回の開催に活かしている。
- ・学外： FD委員会において、学外からの案内を委員長から委員に周知し、各学科で参加者を募っている。参加した場合、報告書の提出を求め、委員会および合同教授会にて資料報告を行っている。FD委員会の内規に基づき、参加費用を補助している。

#### <SD>

- ・学内： SD推進委員会が実施する活動のうち、各部課が担当する業務ならびに高等教育を取り巻く課題の紹介等、教育研究の維持向上に資するテーマについては、全教員にも実施をメールにて周知し、参加を促している。
- ・学外： 実施テーマに直結する事務局の当該部課の職員が参加し、事後に報告書を作成し、学内で共有している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

<FD>

- ・2017（平成29）年度は、前年度まで毎月のように実施していた教職員対象のFD活動から精選し、授業改善等に必要性の高いセミナー・研修会等のみを実施した。また、前年度までの悉皆研修を設けず、各教員個人が必要だと考えるテーマの活動に参加している。

<SD>

- ・SD活動は事務職員を主体とした内容としつつも、各部署が担当する業務ならびに高等教育を取り巻く課題などの紹介等、教育研究の維持向上に資するテーマについては、関心に応じて毎回、10～15名程度の教員が参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・2017（平成29）年度は、新たに各学科の学生にも授業改善のワーキンググループを実施した。学生の意見を取り入れ、これを授業に活かすことにより、実際に授業改善の成果が表れていると評価する。
- ・実施された授業アンケートについては、ポータルサイトに集計結果をすべて掲出しており、学生からの評価に対するフィードバックを行う教員が徐々に増えている。また、アンケート結果はベストティーチャー表彰に活用され、教員の意欲的な授業改善に役立っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・前期（前半・後半）、後期（前半・後半）に開講される科目で、学生がマークシート形式で回答し、評価している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・アンケートの集計結果を学生・教職員に学内ポータルサイト内で公表している。また、教職員には結果をもとに学生へのフィードバックを依頼し、これについてもポータルサイト内で公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は「QOLサポーターの育成」を設置の目的とし、保健・医療・福祉・スポーツの総合大学として、医療従事者をはじめとする人材の育成を行っている。超高齢社会の進展により、高齢になっても活動的に生活するために、従来の機能回復の意味でのリハビリテーションに加え、予防の視点や、各医療専門職が相互に協同するリハビリ専門職間のチーム医療が求められる。このような趣旨・目的から、従前の医療技術学部から改組し、2018（平成30）年にリハビリテーション学部を新設した。

リハビリテーション学部言語聴覚学科は、言語聴覚障害ならびに摂食嚥下障害をもつ人を取り巻く諸問題を解決するために必要な幅広い教養と専門知識・技能を有する言語聴覚士を育成することを目的としている。講師1名の就任辞退があったものの、平成30年開設時の専任教員数は設置計画よりも1名多い11名となっている。また入学者も42名（入学定員40名）であった。現況は、設置の趣旨・目的に沿って順調に推移しているといえる。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

・2018（平成30）年3月31日 公表

##### b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、主として県内の大学及び医療福祉系の大学（約20校）に配布した。

#### ③ 認証評価を受ける計画

・2020（平成32）年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (  有 ) ・ (  無 )

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 ( 平成30年 9月 1日 )

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人新潟総合学園

## (2) 大学名

新潟医療福祉大学

## (3) 大学の位置

〒950-3198

新潟県新潟市北区島見町1398番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イケダ ヒロム) 池田 弘 (平成13年4月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(ヤマモト マサハル) 山本 正治 (平成22年4月)		
学部長	(オオニシ ヒデアキ) 大西 秀明 (平成30年4月)		
学科長等	(アガリエ ユキオ) 東江 由起夫 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
リハビリテーション学部 義肢装具自立支援学科 学士(義肢装具自立支援学)	保健衛生学関係(リハビリテーション関係)	4年	40人	年次一人	160人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	40人	一人	/	/	/	/	/	/	1.05倍	志願者には第2志願を含む。合格者には繰り上げを含む。
	( - )									
	[ - ]									
志願者数	127	—								
	( - ) ( - )									
	[ - ] [ - ]									
受験者数	117	—								
	( - ) ( - )									
	[ - ] [ - ]									
合格者数	82	—								
	( - ) ( - )									
	[ - ] [ - ]									
B 入学者数	42	—								
	( - ) ( - )									
	[ - ] [ - ]									
入学定員超過率 B/A	1.05									

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	42 [ — ]	— [ — ]							
2年次									
3年次									
4年次									
計	42 [ — ] ( — )								

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	42 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度			
平成32年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度			
			平成32年度			
平成33年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度			
			平成32年度			
			平成33年度	人	人	
合 計	42 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{42} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。





【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教	准	講	助	助		
専門基礎科目群	解剖学	1前	2			1						2
	解剖学演習	1後	1			1						
	運動機能解剖学	1後	2			1						
	生理学	1前	2									
	運動学	2前	2			1						
	三次元動作解析演習Ⅰ	2後	1			1						
	三次元動作解析演習Ⅱ	3後	1			1						
	リハビリテーション概論	1後	2			1						
	リハビリテーション医学	2前	2			1						
	整形外科Ⅰ	2前	2			1						
	整形外科Ⅱ	2後	2			1						
	公衆衛生学	2後		1							1	
	人間発達学	2後	1								1	
	内科学	2前	2								1	
	臨床心理学	2後	2								1	
	神経科学	2前	2								1	
	臨床神経学	2後	2								1	
	スポーツ医学	4後		2							1	
	医療福祉専門職概論	1前	1				1					
	基礎老年学	2後	1				1					
	保健医療福祉関連法規	2後	1				1					
	福祉ビジネス論	4後		1			1					
	義肢装具力学	1前	1			1						
	義肢装具力学演習	1前	1			1						
	図学・製図学	1後	1			1					1	
	材料学	1後	2					1				
	材料力学	2前	2			1					1	
機械工学	2前	1			1					1		
人間工学概論	2後	1			1							
保健統計学	3前	1			1							
福祉工学概論	4後	1				1				2		
専門専攻科目群	義肢装具自立支援概論	1前	2			1		1				
	基本工作論	1前	1			1		1		1		
	基本工作実習Ⅰ	1前	4			1		1	2	1		
	基本工作実習Ⅱ	1後	4			1		1	2	1		
	義手学	2前	1				1	2				
	義手学実習	2前	2				1	2				
	下腿義足学	2後	1			1		1	2			
	下腿義足学実習	2後	4			1		1	2	1		
	大腿義足学	3前	1			1		1		2		
	大腿義足学実習	3前	4			1		1		2		
	特殊義肢学	4後	1							1		
	体幹装具学	2前	1			1		1			1	
	体幹装具学実習	2前	4			1		1			1	
	下肢装具学	3前	1			1		2	1			
	下肢装具学実習	3前	4			1		2	1			
	上肢装具学	3後	1			1		1			2	
	上肢装具学実習	3後	2			1		2				
	特殊装具学	4後	1				1					
	靴型装具学	2後	1			1		1				
	靴型装具学実習	2後	2			1		1			1	
	シーティング学	3後	1				2					
	シーティング学実習	3後	2				2				1	
	義肢装具評価学演習	3後	1				1				1	
	義肢装具CAD制作適合学	3後		1		1						
	義肢装具特別演習	4後	1			4	2	2	3			
	義肢装具総合演習	4後	1			4	2	2	3			
	福祉用具概論	1前	2			1	1					
	福祉用具移動機器学	1後	1			1						
	福祉用具移動機器学演習	1後	1			1					1	
	福祉用具コミュニケーション機器学	2後	1				2					
福祉用具コミュニケーション機器学演習	2後	1				2				1		
福祉住環境学	3前	1			1					1		
福祉住環境学演習	3前	1			1					1		
福祉用具起居移乗関連学	3後	1			1	1				3		
福祉用具起居移乗関連学演習	3後	1			1	1				3		
福祉用具プランニング演習	4前	1			1					2		
福祉用具評価学演習	3後	1			3	1				5		
福祉ロボット支援学	3後		1		1							
臨床実習Ⅰ(施設見学)	2前	1			4	2	2	3				
臨床実習Ⅱ(関連施設)	2後		4		4	2	2	3				
臨床実習Ⅲ(福祉用具)	3後	4			4	2	2	3				
臨床実習Ⅳ(義肢装具)	4前	6			4	2	2	3				
卒業研究計画	3後	1			4	2	2	3				
卒業研究	4前	1			4	2	2	3				

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教	准	講	助	助		
専門基礎科目群	解剖学	1前	2			1						2
	解剖学演習	1後	1			1						
	運動機能解剖学	1後	2			1						
	生理学	1前	2									
	運動学	2前	2			1						
	三次元動作解析演習Ⅰ	2後	1			1						
	三次元動作解析演習Ⅱ	3後	1			1						
	リハビリテーション概論	1後	2			1						
	リハビリテーション医学	2前	2			1						
	整形外科Ⅰ	2前	2			1						
	整形外科Ⅱ	2後	2			1						
	公衆衛生学	2後		1							1	
	人間発達学	2後	1								1	
	内科学	2前	2								1	
	臨床心理学	2後	2								1	
	神経科学	2前	2								1	
	臨床神経学	2後	2								1	
	スポーツ医学	4後		2							1	
	医療福祉専門職概論	1前	1				1					
	基礎老年学	2後	1				1					
	保健医療福祉関連法規	2後	1				1					
	福祉ビジネス論	4後		1			1					
	義肢装具力学	1前	1			1						
	義肢装具力学演習	1前	1			1						
	図学・製図学	1後	1			1					1	
	材料学	1後	2							1		
	材料力学	2前	2			1					1	
機械工学	2前	1			1					1		
人間工学概論	2後	1			1							
保健統計学	3前	1			1							
福祉工学概論	4後	1				1		1				
専門専攻科目群	義肢装具自立支援概論	1前	2			1		1				
	基本工作論	1前	1			1		1	2		1	
	基本工作実習Ⅰ	1前	4			1		1	2	1		
	基本工作実習Ⅱ	1後	4			1		1	2	1		
	義手学	2前	1				1	2				
	義手学実習	2前	2				1	2				
	下腿義足学	2後	1			1		1	2			
	下腿義足学実習	2後	4			1		1	2	1		
	大腿義足学	3前	1			1		1		2		
	大腿義足学実習	3前	4			1		1		2		
	特殊義肢学	4後	1							1		
	体幹装具学	2前	1			1		1			1	
	体幹装具学実習	2前	4			1		1			1	
	下肢装具学	3前	1			1		1	2	1		
	下肢装具学実習	3前	4			1		1	2	1		
	上肢装具学	3後	1			1		1			2	
	上肢装具学実習	3後	2			1		1			2	
	特殊装具学	4後	1				1					
	靴型装具学	2後	1			1		1				
	靴型装具学実習	2後	2			1		1			1	
	シーティング学	3後	1				2					
	シーティング学実習	3後	2				2				1	
	義肢装具評価学演習	3後	1				1				1	
	義肢装具CAD制作適合学	3後		1		1						
	義肢装具特別演習	4後	1			4	2	2	3			
	義肢装具総合演習	4後	1			4	2	2	3			
	福祉用具概論	1前	2			1	1					
	福祉用具移動機器学	1後	1			1						
	福祉用具移動機器学演習	1後	1			1					1	
	福祉用具コミュニケーション機器学	2後	1				2					
福祉用具コミュニケーション機器学演習	2後	1				2				1		
福祉住環境学	3前	1			1					1		
福祉住環境学演習	3前	1			1					1		
福祉用具起居移乗関連学	3後	1			1	1				3		
福祉用具起居移乗関連学演習	3後	1			1	1				3		
福祉用具プランニング演習	4前	1			1					2		
福祉用具評価学演習	3後	1			3	1				5		
福祉ロボット支援学	3後		1		1							
臨床実習Ⅰ(施設見学)	2前	1			4	2	2	3				
臨床実習Ⅱ(関連施設)	2後		4		4	2	2	3				
臨床実習Ⅲ(福祉用具)	3後	4			4	2	2	3				
臨床実習Ⅳ(義肢装具)	4前	6			4	2	2	3				
卒業研究計画	3後	1			4	2	2	3				
卒業研究	4前	1			4	2	2	3				

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
  - ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、結めてください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
77 科目	53 科目	0 科目	130 科目	77 科目	53 科目	0 科目	130 科目	
[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{130} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	新潟食料農業大学敷地への用途変更(30)		
	校舎敷地	67,198.76㎡ <del>71,428.00㎡</del>	0㎡	0㎡	67,198.76㎡ <del>71,428.00㎡</del>			
	運動場用地	58,612.00㎡	0㎡	0㎡	58,612.00㎡			
	小 計	125,810.76㎡ <del>130,040.00㎡</del>	0㎡	0㎡	125,810.76㎡ <del>130,040.00㎡</del>			
	そ の 他	118,309.40㎡ <del>118,316.00㎡</del>	0㎡	0㎡	118,309.40㎡ <del>118,316.00㎡</del>			
	合 計	244,120.16㎡ <del>248,356.00㎡</del>	0㎡	0㎡	244,120.16㎡ <del>248,356.00㎡</del>			
(2) 校舎	専 用	51,556.56㎡ <del>51,599.19㎡</del>	0㎡	0㎡	51,556.56㎡ <del>51,599.19㎡</del>	登記面積に修正(30)		
	(51,556.56㎡) <del>(51,599.19㎡)</del>	( 0㎡)	( 0㎡)	(51,556.56㎡) <del>(51,599.19㎡)</del>				
(3) 教室等	講義室	47室	37室 35室	107室	— 室 (補助職員 一人)	大学全体 研究室から転用(30)		
	演習室				— 室 (補助職員 一人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	リハビリテーション学部 義肢装具自立支援学科			9 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	リハビリテーション学部 義肢装具自立支援学科	620〔70〕 ( 500〔60〕)	32〔20〕 ( 21〔11〕)	27〔20〕 ( 15〔10〕)	10 ( 10 )	240 ( 240 )	10 ( 10 )	
	計	620〔70〕 ( 500〔60〕)	32〔20〕 ( 21〔11〕)	27〔20〕 ( 15〔10〕)	10 ( 10 )	240 ( 240 )	10 ( 10 )	
(6) 図書館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	2,083.82㎡		394		105,360			
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	第1体育館 第2体育館 第3体育館 第4体育館	1,709.43㎡ 630.00㎡ 2,630.51㎡ 1,807.38㎡	屋内プール 25m×6コース 硬式野球グラウンド 1面 テニスコート 4面		屋内走路 1棟 屋内野球練習場 1棟 クラブハウス 1棟			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	学部全体
		教員1人当たり研究費等	400千円	400千円	図書購入費	— 千円	25,000千円	
	共同研究費等	20,000千円	20,000千円	設備購入費	— 千円	50,000千円	50,000千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,850千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、雑収入 等						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	新潟医療福祉大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
リハビリテーション学部									
理学療法学科	4	120	—	480	学士 (理学療法 学)	1.13	平成30年度	新潟県新潟市北区島見町1398番地	
作業療法学科	4	50	—	200	学士 (作業療法 学)	1.00	平成30年度	同上	
言語聴覚学科	4	40	—	160	学士 (言語聴覚 学)	1.05	平成30年度	同上	
義肢装具自立支援学科	4	40	—	160	学士 (義肢装具 自立支援 学)	1.05	平成30年度	同上	
医療技術学部									
理学療法学科	4	—	—	—	学士 (理学療法 学)	—	平成13年度	同上	平成30年度より学生募集停止
作業療法学科	4	—	—	—	学士 (作業療法 学)	—	平成13年度	同上	平成30年度より学生募集停止
言語聴覚学科	4	—	—	—	学士 (言語聴覚 学)	—	平成13年度	同上	平成30年度より学生募集停止
義肢装具自立支援学科	4	—	—	—	学士 (義肢装具 自立支援 学)	—	平成19年度	同上	平成30年度より学生募集停止
臨床技術学科	4	100	—	400	学士 (臨床技術 学)	1.17	平成23年度	同上	
視機能科学科	4	50	—	200	学士 (視機能科 学)	1.06	平成26年度	同上	
救急救命学科	4	55	—	220	学士 (救急救命 学)	1.00	平成29年度	同上	
診療放射線学科	4	90	—	360	学士 (診療放射 線学)	1.00	平成30年度	同上	
健康科学部									
健康栄養学科	4	40	—	160	学士 (健康栄養 学)	1.10	平成19年度	同上	
健康スポーツ学科	4	200	3年次5	810	学士 (健康ス ポーツ学)	1.09	平成19年度	同上	
看護学科	4	—	3年次10	—	学士 (看護学)	—	平成19年度	同上	平成30年度より学生募集停止
看護学部									
看護学科	4	107	3年次3	434	学士 (看護学)	1.00	平成30年度	同上	

社会福祉学部										
社会福祉学科	4	120	3年次 5	490	学士 (社会福祉学)	1.09	平成13年度	同上		
医療経営管理学部										
医療情報管理学科	4	80	3年次 5	330	学士 (医療情報学)	1.14	平成22年度	同上		
医療福祉学研究科										
保健学専攻 (M)	2	21	—	42	修士 (保健学)	1.02	平成17年度	同上		
社会福祉学専攻 (M)	2	5	—	10	修士 (社会福祉学)	0.95	平成17年度	同上		
健康科学専攻 (M)	2	10	—	20	修士 (健康科学)	0.51	平成19年度	同上		
医療情報・経営管理学専攻 (M)	2	4	—	8	修士 (医療情報・経営管理学)	0.87	平成26年度	同上		
医療福祉学専攻 (D)	3	10	—	30	博士 (保健学)	1.23	平成19年度	同上		
大学の名称	新潟食料農業大学								備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地		
食料産業学部	年	人	年次 人	人		倍				
食料産業学科	4	180	—	720	学士 (食料産業学)	0.55	平成30年度	新潟県胎内市平根台 2416番地 新潟県新潟市北区島 見町940番地		
大学の名称	事業創造大学院大学								備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地		
事業創造研究科	年	人	年次 人	人		倍				
事業創造専攻 (M)	2	80	—	160	経営学修士 (専門職)	0.89	平成18年度	新潟県新潟市中央区 米山3-1-46		

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。



## 5 教員組織の状況

### (2) 専任教員数等

#### (2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
8 名	4 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十条別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

#### (2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
4	2	2	3	11	4	2	2	3	11	4	2	2	3	11
(4)	(2)	(2)	(3)	(11)						[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「**現在（報告書提出時）の完成年度時の計画**」には、「**現在（報告書提出時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

#### (2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	2 名	2 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

#### (2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

#### (2)-⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{2}{11} = \boxed{18.18} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

### <医療技術学部救急救命学科>

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (平成28年7月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	高い専門知識を有する専任教員を採用した結果、現在の教員配置になった。平成29年4月に40歳代の助教1名を採用した。今後も中堅・若手専任教員を採用し、年齢構成のバランスを考慮した教員組織を編成していく。 (29)	未履行  現在、新たに専任教員を採用するため、講師または助教または助手を計3名公募している。(29)
設置計画履行状況調査時 (平成30年2月)	定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	平成30年5月7日付で助手2名(ともに20歳代)の採用が決定している。今後も若手・中堅教員を積極的に採用し、年齢構成のバランスに配慮した教員組織編制を作り上げていく所存である。 (30)	未履行  年齢構成のバランスのとれた教員組織編制とするために、現在、講師1名、助教または助手2名の公募を行っている。(30)

### <看護学部看護学科>

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (平成29年7月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	就任辞退の教員が生じた際には速やかに教員公募を行っている。しかし、教育研究業績や学生指導の熱意等を十分に満たす応募者のみとは限らないため、就任辞退者(助教以上)の欠員が未充足の状況にある。一方、助手の人数は設置計画よりも多く在任しており、助教への昇任を見据えて教育研究能力の向上を図っている。(30)	未履行  今後の教員公募を継続していくが、特に教員体制の強化が必要となる成人看護学、高齢者看護学の各分野の専任教員の補充を今年度は優先する。また、他の分野では、長期的に安定した体制としていくため、60歳未満の比較若く教員の採用を重視するとともに、大学院における学位取得やFD等を通して教育研究能力の向上していく。(30)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<リハビリテーション学部 義肢装具自立支援学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

- ・ 2005（平成17）年4月に教育開発委員会内の担当部会を分離独立し、ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会を設置している。
- ・ 2016（平成28）年度より、事務局の各部課職員から構成されるSD推進委員会を設置している。

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ FD委員会：各学科専任教員（1名）と事務局教務課職員（1名）から構成され、月1回（年12回）開催している。
- ・ SD推進委員会：月1回（年間12回）開催している。教員は委員として加わっていない。

##### c 委員会の審議事項等

###### <FD委員会>

- (1) FD委員会活動全般の年間計画について
- (2) 新年度新任教員FDの実施内容・スケジュールについて
- (3) 英語FDについて（フリートークの部、プレゼンテーションの部）
- (4) セミナーおよび説明会について
- (5) 学外FDについて
- (6) ランチョンFDについて
- (7) 部会活動（授業力向上部会、授業評価方法改訂部会、学生FD活動推進部会、グローバル化推進部会）について
- (8) その他

###### <SD推進委員会>

- (1) SD推進委員会活動全般の年間計画について
- (2) 新任職員対象のSD研修について
- (3) 各部課が担当するSDセミナー等の開催について
- (4) その他

## ② 実施状況

### a 実施内容

#### <FD>

##### (1) ワーキンググループの開催

- ・学生FDメンバーと連携した授業評価方法の改定・検討  
2017（平成29）年4月17日（月）・5月31日（水）・10月3日（火）
- ・中間アンケートについての意見交換会  
2017（平成29）年12月13日（水）

##### (2) セミナー・説明会等の開催

- ・ポータルサイト活用セミナー（基本操作編） 2017（平成29）年7月20日（木）
- ・シラバス入稿説明会 2017（平成29）年12月13日（水）・14日（木）
- ・スローラーナーに関する研修会 2018（平成30）年2月21日（水）

##### (3) ベストティーチャーと語るFDの開催

- ・2016（平成28）年度後期ベストティーチャー（4名）とその授業を受講した学生とのトークセッション  
2017（平成29）年10月12日（木）

##### (4) 学生FDスタッフ育成のための研修会等の開催

- ・学生FDスタッフ研修会  
2017（平成29）年5月27日（土）・8月10日（木）・12月19日（火）
- ・学生FDスタッフ意見交換会 2017（平成29）年11月21日（火）

##### (5) 海外FDセミナーへの派遣等

- ・カリフォルニア州立大学フラトン校のFDプログラムへの教員派遣報告会  
2017（平成29）年5月10日（水）・16日（火）
- ・カリフォルニア州立大学フレズノ校への教員派遣 2018（平成30）年3月20日（火）～27日（火）

##### (6) 上記各活動を実施するための部会開催

- ・授業力向上部会 2017（平成29）年度 7回開催
- ・授業評価方法改訂部会 2017（平成29）年度 2回開催
- ・学生FD活動推進部会 2017（平成29）年度 5回開催

##### (7) 学外FD支援

学外FDの案内があった際には、事務局からメール等により周知している。

#### <SD>

##### (1) 事務職員のみを対象とした活動

- ・春の職員会（各部課の前年度の振り返り、当年度の目標、施策等の発表）
- ・秋の職員会（大学の人材養成の方針STEPS（5つの要素）に則した職員力の養成研修の実施）

##### (2) 教員に対しても周知する活動

- ・各部課のプレゼンテーション（担当業務や高等教育を取り巻く課題・トピック等の紹介：年間8回程度開催）

##### (3) 上記各活動を実施するための委員会開催（月1回）

b 実施方法

<FD>

- ・学内： 全教員宛にメール配信により、学内で実施するFD活動開催を周知し、参加を促している。実施後は、参加者アンケートにより、内容等の満足度や所感を記載してもらい、次回の開催に活かしている。
- ・学外： FD委員会において、学外からの案内を委員長から委員に周知し、各学科で参加者を募っている。参加した場合、報告書の提出を求め、委員会および合同教授会にて資料報告を行っている。FD委員会の内規に基づき、参加費用を補助している。

<SD>

- ・学内： SD推進委員会が実施する活動のうち、各部課が担当する業務ならびに高等教育を取り巻く課題の紹介等、教育研究の維持向上に資するテーマについては、全教員にも実施をメールにて周知し、参加を促している。
- ・学外： 実施テーマに直結する事務局の当該部課の職員が参加し、事後に報告書を作成し、学内で共有している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

<FD>

- ・2017（平成29）年度は、前年度まで毎月のように実施していた教職員対象のFD活動から精選し、授業改善等に必要性の高いセミナー・研修会等のみを実施した。また、前年度までの悉皆研修を設けず、各教員個人が必要だと考えるテーマの活動に参加している。

<SD>

- ・SD活動は事務職員を主体とした内容としつつも、各部課が担当する業務ならびに高等教育を取り巻く課題などの紹介等、教育研究の維持向上に資するテーマについては、関心に応じて毎回、10～15名程度の教員が参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・2017（平成29）年度は、新たに各学科の学生にも授業改善のワーキンググループを実施した。学生の意見を取り入れ、これを授業に活かすことにより、実際に授業改善の成果が表れていると評価する。
- ・実施された授業アンケートについては、ポータルサイトに集計結果をすべて掲出しており、学生からの評価に対するフィードバックを行う教員が徐々に増えている。また、アンケート結果はベストティーチャー表彰に活用され、教員の意欲的な授業改善に役立っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・前期（前半・後半）、後期（前半・後半）に開講される科目で、学生がマークシート形式で回答し、評価している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・アンケートの集計結果を学生・教職員に学内ポータルサイト内で公表している。また、教職員には結果をもとに学生へのフィードバックを依頼し、これについてもポータルサイト内で公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は「QOLサポーターの育成」を設置の目的とし、保健・医療・福祉・スポーツの総合大学として、医療従事者をはじめとする人材の養成を行っている。超高齢社会の進展により、高齢になっても活動的に生活するために、従来の機能回復の意味でのリハビリテーションに加え、予防の視点や、各医療専門職が相互に協同するリハビリ専門職間のチーム医療が求められる。このような趣旨・目的から、従前の医療技術学部から改組し、2018（平成30）年にリハビリテーション学部を新設した。

リハビリテーション学部義肢装具自立支援学科は、義肢装具と福祉用具・機器の役割や必要性を論理的に考察でき、説明できる能力と基本的製作・調整・適合ができる技術とを身につけた義肢装具士の養成を目的としている。現在の専任教員数は設置計画通りとなっており、平成30年の入学者は42名（入学定員40名）であった。こうしたことから、現況においては、設置の趣旨・目的の達成に向かって順調に推移しているといえる。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

・2018（平成30）年3月31日 公表

##### b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、主として県内の大学及び医療福祉系の大学（約20校）に配布した。

#### ③ 認証評価を受ける計画

・2020（平成32）年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無  有 ・  無

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 （平成30年 9月 1日）

（注）・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。